

[2] カザフスタン

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,679万人
●GN I 総額	1,753.77億ドル
●GN I 一人あたり	9,780ドル
●経済成長率	5.0%
●失業率	5.3%
●対外債務残高	1,370.14億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	1.30億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対カザフスタン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.31	5.16(4.62)
2010 年度	63.61	0.25	3.78(3.32)
2011 年度	—	0.21	3.56(2.21)
2012 年度	—	0.39	2.77(1.62)
2013 年度	—	0.47	1.38
累 計	951.49	61.83	136.29(128.29)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	4.2%(1993)	0.1%(2009)
●目標 2: 初等教育における純就学率	94.0%(2000)	99.6%(2012)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.05人(1990)	1.00人(2012)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	54.1人(1990)	18.7人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	92人(1990)	51人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.02人(2001)	0.03人(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	96.2%(1990)	94.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

カザフスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

カザフスタンに対する我が国の経済協力は、1991 年の同国独立より始まり、以来、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入れ等を実施してきたが、同国の所得水準の上昇にともない、2004 年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は 1997 年から毎年数件の案件が実施されている。2004 年 8 月には技術協力協定が締結された。

2. 意義

カザフstanは、中央アジア諸国の中で最大の国土面積、2 番目に多い人口を有し、所得水準も比較的高い。また、同国では石油、非鉄金属、ウランなどの天然資源が豊富であり、我が国企業の進出も増加傾向にある。一方で、同国はインフラの未整備や地域間の経済格差、環境汚染などの問題を抱えている。

我が国のカザフスタンへの支援は、同国の抱える格差や環境問題への対応を強化し、同国の持続的成長を後押しするのみならず、二国間関係の深化、さらには我が国の資源エネルギーの安定的確保および供給源の多様化という観点からも意義がある。また、カザフスタンへの支援は、中央アジア諸国の経済発展と地域協力の促進を通じた地域全体の安定にも寄与することが期待される。

3. 基本方針

カザフスタンの経済開発と社会開発のバランスの取れた国づくり支援を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 資源エネルギー分野をはじめとした経済インフラの整備: 広大な国土を誇るカザフスタンでは、旧ソ連からの独立後、運輸・通信・電力などの経済インフラの整備が追いついていない。我が国としては資源エネルギー開発などに貢献するインフラの整備を支援することで、同国全体の経済発展の基礎づくりを行い、地域間のバランスのとれた発展にも貢献する。
- (2) 環境保全・気候変動対策: カザフstanは、ソ連時代からの旧式設備の劣化などによるエネルギー効率の著しい悪化、地下資源の採取にともなう環境破壊、アラル海の縮小にともなう砂漠化・塩害、セミパラチンスク旧核実験場周辺地域の放射能汚染などの様々な環境問題を抱えている。我が国の高い先端技術の活用も図りつつ、同国の環境保全および気候変動対策に貢献する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-2の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.21 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.21)	
2012 年度	な し	0.39 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.39)	
2013 年度	な し	0.47 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.47)	
2013 年度 までの累計	951.49 億円	61.83 億円	136.29 億円(128.29 億円) 研修員受入 1,772 人 専門家派遣 348 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

カザフスタン

表ー3 我が国の対カザフスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	31.62	0.57	4.94	37.13
2010 年	-7.43	0.72	4.90	-1.82
2011 年	-26.64	1.42 (1.06)	4.48	-20.73
2012 年	-20.27	0.42 (0.11)	3.92	-15.93
2013 年	-9.43	0.70	2.41	-6.32
累 計	615.85	50.47 (1.17)	145.29	811.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表ー4 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 157.57	日本 56.63	ドイツ 22.15	英国 5.42	ノルウェー 4.88	56.63	257.47
2009 年	米国 97.31	日本 63.38	ドイツ 19.20	英国 6.95	韓国 6.23	63.38	207.52
2010 年	米国 68.07	日本 30.56	ドイツ 15.27	韓国 4.54	ノルウェー 4.25	30.56	134.62
2011 年	米国 36.44	日本 19.79	ドイツ 17.29	フランス 3.32	ノルウェー 2.93	19.79	89.86
2012 年	日本 30.89	米国 23.29	ドイツ 15.53	英国 5.22	フランス 3.28	30.89	85.83

出典) OECD/DAC

表ー5 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 16.24	GFATM 14.78	Isl.Dev Bank 2.33	UNICEF 1.05	UNHCR 0.97	3.44	38.81
2009 年	EU Institutions 13.26	GFATM 12.64	GEF 6.01	UNICEF 1.00	Isl.Dev Bank 0.94	3.35	37.20
2010 年	GEF 19.15	GFATM 18.93	EU Institutions 17.39	OSCE 2.48	UNICEF 1.25	3.08	62.28
2011 年	EU Institutions 19.57	GFATM 19.28	GEF 6.72	OSCE 2.61	UNICEF 1.11	2.08	51.37
2012 年	GFATM 17.44	EU Institutions 11.96	GEF 5.50	OSCE 2.40	Isl.Dev Bank 2.13	3.07	42.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
北カザフスタン州食品加工クラスター振興マスタープラン調査	09. 9～10. 8

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
エシル中央地区病院医療機材整備計画 セメイ医科大学付属医療センター医療機材整備計画 元受刑者のための一時的滞在可能なシェルター建設計画 アルマティ市立介護病院機材整備計画 ウズンコル地方中央病院改修計画 シュウ市立総合病院機材整備計画		

中央アジア・コーカサス地域

